

セッションVI

中国思想より見た

アジア共同体構想と思想統一



李祖培 (Li Zu Pei)

一九二九年生まれ。南開大学（天津）で電気工学を学び、ハルビン外国語大学でロシア語を学び、五二年より今日まで黒龍江大学で哲学、政治学を教える。八〇年より黒龍江大学副校長。主な著書「政治科学」「哲学における古典的マルキシズム」「中国における高等教育の理論的研究」他。

一 中国思想の基本的立場

(1) 儒家思想

中国早期の儒家經典『春秋公羊伝』の記載によれば、孔子（前五二―前四七五）作『春秋』には、「所見異辭、所聞異辭、所伝聞異辭」と孔子による歴史の記述が、直接目撃した彼の時代の史実（所見）、直接聞いたことのある彼の直前の時代の史実（所聞）、彼以前の遠い昔の時代の間接的な伝聞による史実（所伝聞）という形で述べられている。東漢の何休（三〇―一〇六）が『春秋公羊解詁』の中で歴史に対する上述の見方をさらに発展させて、「伝聞」の時代は衰乱の世、「聞」の時代は昇平の世、「見」の時代は太平の世であると述べ、「乱より治へ、小治より大治へ」という一種の歴史進化の観念を漠然とではあるが表明している。

(2) 康有為

近代中国維新運動の著名な領袖康有為（一八五八―一九二七）は、「公羊三世説」を發展させた。彼は「乱世」は君主専制制・封建社会を、「昇平世」は君主立憲制・資本主義社会を、「太平世」は民主共和制・未来において国家のない最高理想の大同世界を指すとした。中国歴史上の保守反動派の哲学信条は、「天不変、道亦不変」であった。故に政治上は、「祖宗成法不可変」、「輕言變法、非愚即妄」（變法を軽々しくいう者は愚かでない

れば不謹慎である)となった。康有為は、中国資産階級改良派の中で大同理想を提起した第一の人物であり、中国を富強させる真理を求め「上覧今古、下考当今、近観中国、遠攬全地」(古今に照らし、現在を考究し、中国を近くに見て、全世界を遙かに攬む)(康有為『大同書』)と言った。彼は歴史進化論に基づいて、太古未開の状態から文明時代へ、低級社会から高級社会へ、更に未来において大同世界へと人類社会が發展するのは、漸進的な文明化の過程であることを論証した。康有為は、変化發展は事物の普遍的法則であると認識し、中国の落伍の原因は即ち「塞」(閉塞)にあるとした。政治的閉塞(非民主的)―上下不通・上体太尊、経済的閉塞―自然経済・鎖国、文化的閉塞―八股取士(科挙制度による人材登用)が人間精神を閉塞させたのである。ただ残念なことに、康有為は社会發展の原因を「仁」に帰した。彼は、一両名の先知先覺の聖人が私心を捨て変法を唱えさえすれば、即社会が進歩すると考えたのである。

(3) 孫中山

中国民主革命の先駆者孫中山(一八六六―一九二五)は、大同思想を新たな次元に高め、彼の三民主義の学説と革命実践は、中国のために不滅の金字塔を打ち立てた。孫中山は歴史の重点はやはり「民生問題」であるという理解に立って、物質文明は社会生活の中で重大な作用を及ぼし、「物質文明と精神文明が会って初めて發展できる」(『孫中山選集』中文版上巻二二六頁)とした。彼が指摘するには、社会歴史はある種の「絶対概念」の具現ではあり得ないし、また傑出した一人の意のままに操ることは不可能である。「世界潮流の趨勢」はあたかも「長江黄河の水流のごとく、流れにどんな紆余曲折があろうとも、最後には東方に向く」(『孫中山選集』上巻十五頁)。孫中山には、明確な開放思想があり、民国元年(一九一一年)彼は次のように強調して言った。

「工業を發展させたければ、門戸を開放しなければならない。

……どんな開放政策であれ、つまり外国人が中国にきて工業等をする。」

(『團結報』一九八八年六月四日第二版「孫中山の開放思想」より)

孫中山は何回も語り、また記した。「世界潮流が怒涛のごとく押し寄せ、従順なものは榮え、反逆者は滅びる」。また「大同を行なうや、天下は公のもの」と。彼は死の直前においてすら、「民衆を喚起」しなければならぬこと、そして中国人口の最大多数である農民の奮起を「革命成功の起点」と見なすことを、なお念じつつ忘れることがなかった(『孫中山選集』中文版下巻九二―一頁)。だからこそ「現代中国人は、……全て孫先生の革命事業の継承者である」(『毛沢東選集』中文版第五巻三二―一頁)。

(4) 趙紫陽

一九八七年十月、趙紫陽総書記は今後の工作の指導思想について次のように述べた。

「核心の問題は、生産力と切り離して抽象的に社会主義を論ずる歴史唯心主義観念を排除し、科学社

会主義と各種の空想的社会主義の間に明確な境界線を根本的に画しなければならないということである。

「革命戦争初期に我々が明確に指摘したことは、中国全ての政党の政策及び実践が、中国人民に示した作用及び効果の良し悪しと大小、中国人民の生産力の発展に対してそれらが結局寄与したのか否か、及び寄与の大小、それらが生産力を束縛したのか解放したのかということであった。当時我々が階級闘争を中心的位置に据えねばならなかった理由は、先ず反動階級の統治を覆し、労働人民の政治上の圧迫と経済上の搾取とを取り除いて初めて生産力を解放できるからであった。現在は以前と違い、……生産力を発展させることが既に直接重要な中心的な任務となってしまった。」

彼は四つの「基本原則」を堅持し、改革・解放を堅持することに言及し、このようにして始めて安定した団結が得られ、更に一歩進んで依然束縛を受けている生産力を解放することができる」と述べた。彼は「中国は独立自主の平和外交政策を変わることなく信奉し続け、……全世界の平和を愛する国家と人民と共に歩み、国際情勢が世界人民及び世界平和にとって有益な方向に継続発展して行くように推進し努力して行く」と述べている（参考『中国共産党第十三回全国代表大会文献集成』第五九一―六四）。

二 現代世界の情況と趨勢

我々は、上述の中国思想の立場から現代世界の情況を分析研究し、未来発展を予測する時に、世界に存在する一連の複雑な問題を見ることが出来る。同時にまた過去いかなる時代よりも発展的で素晴らしい前途が顕著に見られる。古いアジアの振興には、チャンスと挑戦が共存している。現代世界の特徴及びその発展の趨勢は以下の数点である。

(1) 現代技術の発展

現代の科学技術は間断なくめざましい発展をしている。最近のマイクロ電子技術は超伝導技術、人工知能技術、バイオテクノロジー、宇宙技術、新材料技術、海洋と地球の深層開発技術方面へと次第に向かわざるをえない。未来の二十一世紀は、現有技術の基礎の上に建てられた工業体系、交通運輸体系、農業体系及び社会構造に大きな変化がもたらされる。例えば、普遍的に核融合を使用し、海水から重水素を取ることによって、即ち無限のエネルギーを持つことになる、等々と或る科学者は予測している。

人類の全ての生産活動はバイオ化にむかっており、バイオテクノロジーは生産面で将来根本的な変革をもたらすであろう。（参考『人類新システム研究計画』Japanese "Frontier Humans" Plan）

(2) 商品経済の成熟

世界規模の商品経済は初歩成熟期に入り、世界経済は加速的勢いで一つにまとまっている。その主な徴候として、国際商品交換の基礎と国際分業が深く展開しており、国際貿易の規模は空前の拡大をなし、その増

大速度は世界の生産総量のそれを上回っている。国際金融体系の形成、国際的な科学技術の移転、経済情報の国際流動は全て発達し、国際労働力の流動と売買は絶えず拡大している。八〇年代初め、世界多国籍企業の国外支局機構雇用外籍人員は既に千六百万まで達し、世界各国経済と世界経済各領域の有機的な連係は絶えず強化され、生産国際化は深く発展しており、また世界商品経済は、有機的全体として成熟した段階に向けて発展し始めている。

(3) 人類社会の有機化と民主化

科学技術と経済の発展は人類社会の進歩を促し、人類社会の有機化を絶えず向上させ、社会の非群体化と民主化は日々強化され、科学技術の発展は社会の富を増大させる主要な要素となり、戦争をなくする実際的な基礎となった。第二次大戦後の核兵器の大規模な発展と完備は、既に軍備競争の意義を日々失わしめている。米ソ中距離核廃絶条約の調印は、人類が核をもつて以来、始めての完全な一種の核武装の廃棄である。

長期的観点から見れば、それは東西関係の根本的な転換点になるだろう。平和と発展は現代世界の基本的課題となった。東西は対抗から対話に向かい、対抗を対話に取り換えた。歴史を回顧しさらに未来を展望するに、現代世界では、いかなる国家も覇を唱えるだけの力がない。

例えば十九世紀は一極化(英国)の世紀、二十世紀は二極化(米国、ソ連)、二十一世紀は多極化の世紀にならざるを得ず、暴力を手段とする戦争は消滅し、人類社会は平和と繁栄の世紀を獲得するだろう。

当然、テラントを破壊する要素が依然として存在し、地域紛争や局地戦や某方面での対抗などの可能性を

排除することはできない。古いホット・ポイント(アフガン、カンボジアのような)はおそらく消滅するだろうが、新しいホット・ポイントが生まれる可能性がなお存在する。しかし、平和発展の大趨勢を変えることはできない。

(4) 平和的競争

非暴力を手段とする競争が、各方面において、特に科学技術、経済、人材等の方面において激烈に展開し、「平和競争」が今後の比較的長い期間、国際政治情勢の一つの基本的な特徴となるだろう。「平和競争」は三十年余り前提起されたスローガンであるが、核兵器出現による核戦争を回避することを企図した一種の新しい政治概念であって、今日その存在価値が証明され、一般的に受け入れられている。

世界政治の中で、経済的要素が政治目的達成の手段として果たす役割は顕著である。各国の各時期における経済状況の変化が、対外政策の選択や経済上の利害衝突を最終的に制約し、複雑に絡み合う政治闘争の深刻な根本原因となっている。また、経済発展と国力の強化は、科学技術での先端的地位や人材の素質と教育発展のレベルに益々依存するようになった。

国際政治の矛盾体系の中で、東西の矛盾は相対的に下がりつつあるが、先進資本主義国間の矛盾は顕著になるであろうと予測できる。東西間で二つの制度は、はっきりと対峙しているが、比較的長期間平和競争を続け共存して行くであろう。

人類の運命は果たして資本主義になるのだろうか、それとも社会主義・共産主義か、それとも「趨同主

義（同質均質主義）になるのであるだろうか。中国思想からいえば、国家のない「大同社会」になると我々は信じている。先進国と後進国のアンバランス、深刻な第三国債務問題、一次産品価格の低下、今後の一定期間内での両者の発展レベルや貧富の格差の増大の可能性等、これらはまた何らかの方式で政治に反映されるであろう。

(5) 社会問題の増大

世界の長期的社会問題は、益々大きくなり、人類と自然界の矛盾は段々と先鋭化している。目下世界の大多数の人口は未だに貧困状態であり、衛生設備もひどく不足しており、文盲の分布も広範で、知識水準も低い。社会機構は老齢化し、都市化の勢いが酷く、農村は衰退し、反社会的現象が絶えず上昇し、麻薬を吸い、横領、収賄、犯罪、不法な価値の再分配（ブラックマネー）、さらに暗黒社会の邪悪な勢力の台頭などが見られる。社会的な繁栄は、また一部の人々に類廃、空虚、孤独感、フラストレーションを与え、精神上、神経上の病理的变化を引き起こすであろう。

現代科学技術の発展は、人類に恩恵をもたらすとともに、また人類に危害をも生み出してきた。例えば、生態破壊、環境汚染、人口爆発、エネルギー危機、資源枯渇、耕地退化、森林乱伐と砂漠の拡大等々の不調和の問題、一つとして現代科学技術の発展と無関係のものはない。今日、人類が自然界を利用しまた自然界に与える衝撃の能力と規模は、すでに自然界の限られたバランス回復能力を上回っている。人類が自然界の能力に与える衝撃が急速に増大するにつれて、自己反省する機会も行動の余地も決定的に

小さくまた少なくなってしまった。人類の自然改造能力は既に全地球的レベルに達し、全地球的問題が漸次人類の眼前に立ちはだかつてきた。

三 アジア共同体の具体的構想

(1) 主旨

「アジア共同体」とは、アジアの各主権国家間の協力と連合である。その創設は世界情勢発展の産物であり、アジア国家が完全に後進性を脱却して、経済一体化を押し進め、発展の歩調を早め、アジアがヨーロッパ・北米と共に世界の政治、経済、文化の中心となるために必要なことである。

「アジア共同体」の主旨は、アジア各国人民間の恒久的和睦と友好的な協力、アジア大陸を外部勢力の如何なる形の干渉も受けない平和・自由・中立の地区とならしめ、アジアの安定と繁栄を積極的に押し進め、「相互尊重、独立、主権、平等、領土保全、民族と宗教の特性と相互内政不干涉、及び本質的に一国内の管轄事件にはいかなる権力も干渉しない」ということを含む各国間の関係原則を確立することである。共同体の各国は、決意と誠意で紛争の発端を極力防止し、紛争の状況下においては絶対に抑制すべきこと、武力の使用あるいは威嚇をせず、いかなる状況においても友好的な協議をもって地区または両国間の矛盾を解決することを堅持する。共同体は、積極的に経済、科学技術、文化教育の協力と開発を強化し、アジア経済の

一体化を促進し、アジア各国の現代化、政治民主化、各国経済の最良の発展を実現する。

この目的のために、共同体は経済の発展と相互援助のための適切な地域性戦略を採用する。それは排他的閉鎖的な壁をめぐらさないというだけでなく、明確な地域的優遇措置をも有していなければならない。

“共同体”はアジア各国の行動の協調の中心となるだろう。全てのアジア国家は、加入を申請でき、共同体常任理事会の推薦を経て大会を通過して成員国とされる。

(2) 義務

“共同体”は、社会・経済・文化の発展を促進するための組織であり、アジア諸国家の連盟である。しかしそれは政治の連盟に発展し、政治の一体化が実現できるであろうか。

それは今後の発展、共同体の実績とその仕事の成果によって決定される。共同体成員国は、共同体組織の原則、主旨、性質を維持する義務を有し、共同体に対して必要なかつ国家利益に背反しない範囲での経済統計や情報を提供しなければならない。さらに共同体の活動の経費を提供し、場所や出入国等各方面の便宜をはかり、割り当てられた活動経費を負担する義務を有し、共同体のすべての活動に参加する義務を有する。

(3) 権利

権利面では、成員国は、共同体の業務に対する意見発表、提案と監督、議決の権利、経済科学技術や文化の協力交流を行なうために必要な情報や資料を共同体からもらう権利、アジア内外での両国間及び他国間の

協力関係を継続発展させて行く権利、自由に参加し退出する権利、平等な協力の機会が得られる権利を有する。

(4) 機構

アジア共同体の機構は、大会、常任理事会、経済及び社会理事会、科学技術協力と文化教育発展委員会、区域経済委員会、アジア議会連盟、事務局などからなる。共同体本部と各理事会は、それぞれアジア各国の交通の便利な大都市に設立する。

(5) 会議と決定

大会は全成員国によって構成され、毎年定期的に定例会議を開催する。定例会議の開会期間中、全体会議が最高権力機関である。共同体成員国の大会には、以下の如く広範な権力がある。アジアの発展に関する重大な問題に対しては、常任理事会で処理されるもの以外は全て大会で討論され、成員国あるいは常任委員会に対して建議を提出する。それに関しては、世界とアジアの平和、発展、繁栄の普遍原則の維持に関する審議、これらの方面に関する建議の提出、政治、経済、社会、科学技術、文化、教育、衛生などの国際協力の研究促進、共同体各機関報告の受理と審査、常任理事会の理事国及びその他の機関の理事国の改選、新成員国承認の批准、事務総長の任命、共同体の予算と成員国負担の会費の討論及び決定等である。

(6) 常任理事会

常任理事会は共同体定例会議閉幕後の常設機構であり、それは大会の決議を確実に履行する責任をもつ。適時、共同体の内外各方面の関係を処理し、調整する。それはアジア国家間の紛争や国際摩擦を引き起こす可能性のある全ての状況に対して調査・調停の権利を有し、その処理に関する意見を提出し、相応の措置を採用する。共同体の大会に対して、新成員国及び事務総長を推薦する。大会が某成員国の権力の停止あるいは除名を決定するに先立ち、常任理事会が建議を提出する。

常任理事会は若干の常任理事国で構成される。常任理事会の行動については、全アジアに関する問題は「常任理事国一致」の原則を基礎とし、一部の地域に関する地域性の問題は、地域委員会の意見に従って常任理事会の三分の二以上の賛成を以って決める。

(7) 経済社会理事会

経済及び社会理事会は、大会により十カ国以上の理事国を選出して、社会及びその他の関連問題の専門研究をし、これらの問題に関して大会及び成員国と専門機関に建議を提出する。その通常の業務は、その下部の各委員会が実行する。統計委員会、人口委員会、社会発展委員会、婦女工作委員会、民族と宗教事務委員会、さらに地域に即して四つの地域経済委員会を設立し、極東及び中央アジア経済委員会、環太平洋地区及び東南アジア経済委員会、環印度洋地区及び南アジア経済委員会、西アジア経済委員会とする。ソ連は地域

経済委員会に参加できるが、共同体成員国にはなれない。

考えられるのは、共同体及びその経済社会理事会の積極的な推進の下で、アジア各国は二十一世紀前半に総合的な農業システムの建設ができ、農業自然経済から專業化工業経済区ないし新技術産業区への発展を實現させるだろうということである。自然経済、閉鎖的な自給自足は二度と存在せず、代わって数十の新技術産業区が存在する。その産業区は各自の資源特性と優越性に依拠し、それらを十分生かし、地域差に応じて互いに規律を補い、各種の新科学技術の成果を十分利用し、生産、科学研究、教育が一体となった総合体となる。アジア各国経済は粗放経営から集約経営に転化する。高い生産量、高品質、高速度、高効率、高競争力の企業集団が出現し、地域や国家の行政の枠を超えて、さらに広汎な空間へ発展する。

(8) 統一的貨幣単位

統一使用のアジアの貨幣単位が発行され始める。各国間の相互開放は既に實現されている。異なる民族、異なる宗教の信者達がすでに和解している。人口はすでに微増を達成し、人口素質の向上、生活条件の優良化は既に社会発展の首位にあり、各国経済の現代化、各成員国の対外経済関係の多元化、相互の安全の強化、地域の平和と安定の確保、そして軍備競争は既に経済発展の軌道に転換している。

(9) 科学、文教理事会

科学と文教理事会は、大会により選出された十カ国以上の成員国によって構成される。科学と文教理事会

を設立し、共同体の中心的な仕事を具体化する。アジア振興の中心は社会生産力の発展にあるからである。この理事会による積極的な推進によって、アジア各国は科学の国際化のレベルが大きく向上し、世界先進国の仲間入りをする。アジアは「大協調の科学」を建立発展させ、人類と自然界の相互関係を総体として研究し、各方面・各層・各部門の協同発展を実現する。アジアの科学技術体系の時系列的構造と科学的機能は大幅に更新され、人類社会の広義の意味での富の追求―人類の未来、生態、社会環境、人口、文化等を含む―に適応するようになる。「大協調の科学」は、「如何にするか」を語るのみでなく、「何を追求すべきか」・「何を為すべきか」を研究しなければならないし、以って全面的かつ有益な目標に到達しなければならない。基礎科学の研究は、アジア社会での人類と自然の調和関係と調和発展の為に、一層広範かつ詳細な知識背景を提供し、更に一歩進んで各種可能性の結末を予測する能力をも人々に獲得させる。

(10) 教育

二〇三〇年前後、アジアは既に文盲を一層し、中等教育が普及している。二〇五〇年には高等教育が普及し、職業教育が一般的に実施され、科学に対する無知が一掃され始める。その時アジアは人口が最大であるのみならず、また大学生と科学技術者の最多地域になっているだろう。

アジアの各経済発展区の主要大都市は、世界一流の国際大学を設立し、それはおのおの特色あるカレッジを有し、ある学科やある分野においては世間に名高くなる。人々の外国語レベルの一般的な向上と、翻訳機器の開発は、交流する上での言語方面での障害を大いに減少させる。

教育は、空間の観点から見れば、既に学校に限定されることなく全社会に拡大し、時間の観点から見れば、人の一生に亘る。伝統的な学校教育、社会教育、家庭教育は渾然一体となる。コンピューターの端末は学校、家庭住宅、学生寮にアクセスしてある。教育衛星は、著名教授や専門家の講義や実験操作をテレビを通じて隔々まで伝え、教育と文化の発展は宇宙ビジネスとなる。

大脳生理学、超能力学、中医学、教育心理学等の方面の飛躍的発展は、アジアの文化教育を飛躍させる。潜在意識教育は大脳の知力を深く開発し、アジアは科学界や文化界の巨人を多数輩出するであろう。

(11) 科学技術協力計画

世界最高の科学賞はヨーロッパ、アメリカの科学者によって独占されてきたが、二十一世紀は根本的に変わるであろう。アジア科学と文教理事会は、この方面の戦略的発展を計画することに尽力し、科学技術協力計画を立案遂行し、開発資金を調達して、アジアと世界の先進地域の経験を推し広め、前途に立ちほだかる各種の困難を克服する。

(12) 事務局

事務局の任務は、各機関の行政秘書事務を処理し、常任理事会やその他の各機関が委任した任務を執行する。事務局には一人の事務総長をおき、共同体の行政に対して主要な責任を負わしめる。

また事務局には副事務総長、事務総長補佐数人、若干名の高等弁務官をおく。これらは各成員国が一定の

人数割当て方法に従って事務総長に推薦し、事務総長がこれらを任命する。すべての事務局人員は共同体に對しての責任を負い、任務執行時に忠誠を果たし、如何なる他の組織や成員国政府の支持を求め或いは受けすることはできない。

(13) アジア議会連盟

アジア議会連盟は各成員国の議会代表によって構成される。それは共同体の監督諮問機関であり、各成員国の立法制度建設及び民主化のプロセスについての経験を交流し、民主的に政府を建設することを促進する責任を負う。

アジア各国の人口、政治、経済状況に基づいて各成員国の代表を三人から多くて五十一人とする。常任理事会が提供した提案は、大会討論を経て承認される。具体的な人員は各国議会により議員の中から選挙される。

(14) 民主と法制の建設

アジア議会連盟の著しい効果ある働きによって、アジア各国の民主と法制の建設はさらに迅速かつ周到に発展し、前資本主義的關係の種々の後進現象(個人的迷信も含む)は既に取り除かれ、各種社會關係は既に法律の枠組の中に取り込まれるであろう。人民は政治に積極的に参加し、人民の各種の民主的権利は充分に尊重、保証されるだろう。各指導者は、民主選挙によって生まれ、充分に民意を反映する。各国にはすべて

清廉な政府があり、政府機關の職權は明確で、政務の執行は高効率かつ厳格な現実重視であり、人員は有能、各種機關は有機的に協力する。官僚主義・形式主義・自大的浪費は、普遍的な怨みを受ける。これらの事柄が経済、科学技術、文化の反映と社會の調和發展を有力に保証し促進する。ここでは百数年前に康有為の指摘した、『塞』の病幣も、既に完全に解決しているであろう。

四 アジア共同体建設の鍵となる共通認識

この世には人間の思考と無關係に存在するものは一つとしてなく、人間の認識能力の転化やインスピレーションあるいは利益判断から生まれない如何なる重大な変化も存在しない。これは、社會變化の永久の原動力である。故に、人間の思考形式と行動の理解、および積極的に思考および認識の統一を促進することは、アジア共同体を建設し、アジア發展戰略の目標を実現する鍵となる。

人間の頭腦は一定の思维形式に従って機能する。人間の思维形式は、決して永久不変の形式ではなく、社會經濟条件や科学技術の發展によって変化するものである。異なる科学技術の状態は、異なる思维形式を生み出す。個体としての農民や手工業者の労働に相応するものが、経験型の思考方式である。その特徴は、経験によってことをなし、先人の規則を厳守し、聖人の言葉を基準として奉ずることである。商品經濟と工業革命の下では、功利主義の思考方式が主導となる。目先の利益から出發して、短期的行動を取り、極端に走る。情報の時代にあつては、空間的距離が短縮され、時間効果が増大し速度が加速されて、総合的全体的シ

システム分析的思考方式が現代人の精神分野における進化の指標となっている。この種の科学的思考方式をもって、状況を分析し未来を予測すれば、我々は以下の諸問題について思考及び認識の統一ができる。

(1) 全体的利益に関する共通認識

全人類の利益に関する共通認識を作る。そして全人類の利益の実質的な存在を認める。この利益は、その他の個別的部分的利益に優先するものである。例えば、半々世紀前、全人類の利益は、ただ一種の抽象的存在でしかなかったが、今日では、世界商品経済は成熟した発展段階に入り、核武器の時代となって、全人類の利益はすでに具体的客観的存在となった。『現代の新しい思惟』とは、即ち全人類の利益が集団やグループの利益に優先するということを承認することである。そして他の利益と全人類の利益が衝突する場合は、他の利益は人類の利益に従属し、少なくとも人類の利益に損害を与えてはならない。これを以って人類社会と自然界、各地区、各民族、各国家間の関係を処理する基点とする。

一つの観点としては、「この多元的世界においてはどの国家も皆利益の中心主体であり権力の実体であつて、ただ自己の利益から問題を考慮し処理することができるのみである」という見方がある。

これは過去の観点であり、それは部分的には真理である。どの国家もすべて主権の実体であり、世界大家族の平等な一員であり、各国は自国内の事務を処理する権利があり、他国は干渉できない。まして一つの国家が他国を欺き、圧迫し、征服することはできない。しかし国際関係を処理する上で、また全人類の利益に係わる問題において、他国の利益を考慮せず顧みないわけにはいかない。そうでないと、双方がさらに大き

な代価を払わなくてはならなくなる。「前車覆後車戒」(前車の覆は後車の戒め)「愚者暗於成事智者見於末蔭」(愚者は事が成っても悟らず、智者は事が成る前に悟る) (『史記』)。歴史に責任感をもつ政治家は、同じ石で二度つまづくことはあり得ない。

(2) 各国の団結強化の共通認識

アジア各国の団結協力を強化することは、アジア国家を振興させ全アジアを振興させる唯一の正しい道である、という共通認識が必要である。

アジアは人類文明の重要な発生地である。アジア国家には近似した歴史発展と文化伝統がある。近代アジアはたちおくれにより、ひどい侮辱を受けた。アジア国家間にはいまだに歴史の残した各種各様の大きな矛盾があり、積み重なった恨みは比較的深く、武力衝突を引き起こした。これもちやうどアジアの遅れの重要な原因であり実態である。

人類の理性の進化は、我々に語っているどのような実体であれ、政治的、経済的、文化的であるを問わず、外界との相互作用がない状況下ではクローズド・システムとなり、必然的に相対的な静止、衰退現象を生ずる。外界との相互作用があるオープン・システムでは、必ず外界の影響を受け発展の加速度を生み出す。内力のあるシステムは、必ず差異、非均質、非平衡のシステムとなり、逆に差異のない均質・平衡のシステムでは必ず発展が困難である(『拡散構造論』による)。アジア各国が、全人類の利益と全アジアの利益に対する共通認識に基づいて、平和的協力をなし対話を進め、相互に許し助け合い、旧怨を捨て団結し、未来を見

て「化干戈為玉帛」(戦争を友好に変え) 相互の利益を勘案した方策を見つけ出すならば、双方のまた隣国のまた全アジアの発展にとって有益となるであろう。「親痛仇快」(味方を悲しませ、敵を喜ばせる) という過去の極端なやり方を二度と繰り返すことはできない。今日、国際経済の発展は、新たな変動時期に入っており、新しい市場空間が提供されている。後進経済のめざましい発展には極めて有利なチャンスであり、アジア国家は「後発性の利益」を十分に利用し、先進国に追いつき追い越すという目標に到達する。アジア諸国家は幸いにもアジア社会内部での相異なる構成部分を形成しているので、中国古代の智者の言の如く、「箕豆相煎当適可而止」(豆と豆がらを一緒に煎るのは適度にするのがよい) や「和也者天下之達道也」(和は天下の公道である)(孔丘『礼記』) でなければならぬ。我々は積極的に奮起すべきであり、アジアの歴史に新しい一ページを開くために努力しなければならない。

(3) 新文化建設への共通認識

現代化とは、一つの国家あるいは地区の単純な経済現象ではなく、人類の中世から現代に至る社会の変転過程であり、世界化の方向性をもっている。それは社会の自然な変化ではなく、曲折に貫かれた激烈な闘争である。その中で最も長きに亘る最も興奮的な闘争は東西文化の衝突であろう。イランの現代化事業の挫折はその一例である。

二種類の傾向が常に異なる形式であらわれてくる。一つは民族の運命、前途、憂慮といったものをいつも伝統文化に対する愛着心と結びつける傾向であり、もう一つは、古い伝統文化の影響を無視して完全否定の

態度を取る傾向である。

文化は人類を動物と区別する基本的な形態であり、本質的に「自然・天然」と相対するものである。文化は人類の創造物であり、社会発展の過程の中で、社会の自覚的創造の状況といつも正比例してきた。国家の政治・経済制度が硬直し活力を失うならば、文化もまた生氣を失ってしまう。現代化の社会にあつては、人間の自覚的創造性が高まれば、人間も自ずから文化問題に対して以前の百倍の関心を注ぐようになるだろう。未来のアジアの新文化は創造的文化、自覚的文化であり、大開放の文化システムである。それは多種多様なチャンネルやメカニズムを通して、各民族と全世界の優秀な文化を最大限吸収・受容でき、最大効果の総合を達成し、累々たる大成果を生み出すことができる。それは、各民族人民の心理的素質、民族精神、思维形式、価値観念等の方面において顕著に現われる。

アジアの各民族は、自由と自覚の主体意識が十分鮮明となる。それは現代社会の多様化、多元化と相応し、非常に豊富な文化形態を形成する。一つの文化が天下を統一するような硬直した局面は既に消失した。非群体化の発展によって、社会単位および個人の文化は日増しに合理的になり、更に高いレベルでの人間と社会の調和および積極的進取の主人公精神を創造するであろう。

文化選択のメカニズムは日増しに合理化され、人々は先験的な文化様式に頼って盲目的に事を成すことは二度となくなり、科学の立場から思考し、自己の必要と利益の立場から取捨するようになる。この種の文化選択のメカニズムは、文化創造能力のある人間に才能を発揮させる。社会は個人が文化創造の主体性を発揮することを積極的に受容し鼓舞して、社会の発展と文化の更新を加速させるであろう。

未来に向かって迅速に進軍する過程において、人々はまた必然的に過去の歴史を絶えず振り返る。一方においては科学的予見と芸術的創造によって事前に未来を思考し、同時にまた昔日のかつて存在した全ての文化を絶えず発掘し、異なった形式でこれを復元再生する。現代世界文化の発展の中で出現した多元化と一体化というこの二つの大趨勢に積極的に参加して、我々はアジア古代哲学の「一」と「多」という相互補完的な弁証法的思惟形式を、更に高いレベルに発展させるであろう。

人間の文化教養は大いに向上し、人間はもはや物質面の需要を追求するのではなく、精神的充実と心靈的豊かさを追求するようになり、理性によって指導されることにより美の感情を普遍的に向上させ、自主性と創造性を核心とし、そして社会発展の歴史尺度と道徳尺度を統一した価値観念——即ち理性、自由、社会責任を統一した価値観——を構築するであろう。

宗教は人類歴史の文化的産物となり、新文化建設の為に積極的な貢献をするであろう。歴史を回顧すれば、キリスト教と社会主義は大体において両立→相反→両立という変化過程を通過してきた。社会主義と宗教は両立できるものである。現代宗教は、人類が自己の運命について思索し到達し得た情感の流溢を既に体現している。宗教と科学は中世の対立から融合へと既に転換した。人類の認識活動の発展の中で、人類が認識する自然界と客観存在としての自然界との間のギャップは不断に縮小し、また不断にこのようなギャップが新たに発見されてきた。宇宙の崇高な、厳肅な、不可思議な秩序に対する科学者の深い畏敬の念と、構築した宇宙観に対する哲学者の信念とは、科学と理性の中の汎宗教的情感をして人類の一種の精神的拠り所と為さしめるであろう。

(4) 経済、科学技術、教育への共通認識

経済、科学技術、教育を発展させることがアジア振興の重要戦略と考える共通認識を構築することが重要である。如何なる経済活動も、根本的にはそれらが位置している文明及び文化価値の反映であり、ポテンシャルを引き出すとする人間の集団意志の表現である。最終的な経済的現実には、一国人民の生存に対する一層深い意味と可能性とを認識することである。過去の全ての軍事競争は、根本的に言えば経済と科学技術力の競争である。以前は経済目的の為に暴力手段を用いたが、今後は経済は目的のみならず手段にもなるであろう。これによって、暴力競争では得ることのできない巨大利益を得ることが出来る。このことは既に繰り返されてきた歴史的事実である。現代では、科学技術が社会発展を促進する作用は益々顕著になって、各国は二十一世紀の新科学技術革命の発展を狙って、自国の発展戦略の作成を完了し、科学技術競争を強化している。アジア国家は、この峻厳な挑戦を受けながら、自国の振興を実現するほかはない。

五 おわりに

最後に指摘しておくべきことは、アジア共同体は、中日両国の積極的な友好協力下においてのみ建設され発展するということである。歴史的に見れば、中日両国は、丁度二人の兄弟が東方の土地で共同生活を営んでいるようなものである。古代の日本は、積極的に中国文化を導入し、多くの面で中国に著しく近似してい

た。近代の中日関係は、摩擦衝突や不愉快な面もあるが、相互に同情し合い支持し合った面もある。前述した二人の偉人孫中山と康有為は、かつて日本国家および人民の積極的な援助を受けた。第二次大戦後両国はまた異なった発展の道を歩んだ。

現在日本は、既に世界経済大国、科学技術大国となり、まさに国際的な大国へ向けて発展している。しかし日本は国土が狭く資源が乏しく国外市場の制限を厳格に受けざるを得ない。このことは二十一世紀後半に至って、日本を第一の経済大国ならしめるだろうが、総合的な国力の面で米国に追いついたことを意味するものでは決してないし、「日本統治下の平和」とか「米日共同支配」といった局面が出現することはあり得ない。日本は自己の基盤をアジアと太平洋地区に深く下ろすべきであり、アジア共同体の建設を強く支持すべきである。そうして始めて日本民族の長期的利益に合致するであろう（総合国力は国際的貢献能力、生存能力、強制力等によって計算される）。

中国は社会主義初期の曲折を経て改革・解放時期に入り、農業社会から現代化社会へ転換する。中国は、広大な土地、大人口、広大な市場と豊富な資源を有するが、経済的基礎は弱く人口の素質は高くなく、一部の先進技術があるとはいえ、総体的にはまだ中レベルあるいは落後の状態にある。中国の発展戦略が適切であり且つ強力に推進しさえすれば、中国は一步比較的速く落後状態を改善し、世界の中で相応の地位を占めるであろう。中国はアジア最大の古い国であり、その発展はアジア・太平洋と切り放せないし、逆に中国が発展すれば、全アジアの繁栄の為に必ず自から貢献するであろう。中日両国は「和則両利敵則両傷」（和すれば双方の利、敵すれば双方の害）という関係にある。

このたびの「アジア共同体構想と思想統一」に関する討論は、大変意義あるものである。人類にとって、生存を追求することは決して最終目的ではなく、ただ最も基本的な要求であって、すばらしい理想と生活を實現するための前提条件である。世界が大変化に直面している中で、全く無関心であったり、情勢の変化に適応できないならば、誰でも必然的に落伍するであろう。もし我々が、情勢発展の要求を科学的に予見し反映することができるならば、巨大な力を生み出すはずである。我々の「構想」は、未来への甘美な憧憬によって人々を慰め鼓舞することを求めているのではなくして、討論を通じて未来が直面する挑戦を一層明確に認識し、多くの人々の冷静な思考を促し、「先天下之憂而憂後天下之樂而樂」（先ず天下の憂を憂い、然る後に天下の喜びを喜ぶ）という精神で以って、人々を激励し組織して未来を創造することを希望しているのである。我々は、二十一世紀には、世界がアジアという雄鶏の声高らかな鳴き声を耳にするに違いないと深く確信するものである。